

法人名	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	事業年度	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書 (法第72条の2第1項 第1号 第3号 第4号 に掲げる事業)

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2②又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3③又は別表5の2の3②、同表⑨、同表⑩、同表⑪若しくは同表⑬	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2②又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2②又は別表5の5③	③		$\frac{⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑫、同表⑩若しくは同表⑪又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑭又は別表5⑮	⑤			差引 ⑭-⑮	⑯		
付加価値額 ④+⑤	⑥			⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		%	$\left(\frac{⑯のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額}{5,000億円} \right) \times \frac{50}{100}$	⑱		
雇用額の定計算 $\frac{④ \times 70}{100}$	⑧		兆 十億 百万 千 円	$\left(\frac{⑯のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額}{1兆円} \right) \times \frac{25}{100}$	⑲		
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨			仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳		
雇用者給与等支給増加額 別表5の6⑯又は別表5の6の3⑳	⑩			国内における所得等課税事業に係る期末の従業者数	㉑		人
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪			国内における収入金額等課税事業に係る期末の従業者数	㉒		
				国内における特定ガス供給業に係る期末の従業者数	㉓		
				計 ㉑+㉒+㉓	㉔		
				課税標準となる資本金等の額 ⑳又は⑳×㉑/㉓、㉑×㉒/㉓若しくは㉑×㉓/㉓	㉕	兆 十億 百万 千 円	

2. 資本金等の額の明細

区分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額又は出資金の額 1				
資本金の額及び資本準備金の額の合算額 2				
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額 3				
期中に金額の増減があった場合の理由等				